

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 20 年 5 月

(第 56 卷・第 5 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	9
自動車輸送統計調査（国土交通省）	11
3 承認統計調査の承認	19
平成20年雇用動向調査（厚生労働省）	21
海外事業活動基本調査（経済産業省）	25
船員労働統計母集団調査（国土交通省）	27
知的財産活動調査（特許庁）	28
港湾運送事業雇用実態調査（厚生労働省）	29
特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	30
民間非営利団体実態調査（内閣府）	45
中小企業実態基本調査（中小企業庁）	47
第4回中高年者縦断調査（厚生労働省）	50
第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）（厚生労働省）	51
4 届出統計調査の受理	57
（2） 変更	59
京都府鋳工業生産動態統計調査（京都府）	59
労働条件等実態調査（和歌山県）	60
（3） 中止	62
農林水産業調査（家畜頭数，家兔飼養戸数及び飼養頭数，鶏飼育数及び飼育羽数）（香川県）	62
薬局における処方せん取扱状況等調査（新潟県）	63
5 参考	65
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	67
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	71

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
自動車輸送統計調査	H20.5.30	自動車輸送統計調査のうち特別積合せトラック調査について、規制緩和（営業区域規制の廃止）に伴い一般貨物自動車運送事業でも特別積合せ貨物運送が可能となったため、特別積合せトラック調査のみを区分して把握する必要性が乏しく、報告者負担も大きいものであったことから、平成17年、18年及び19年調査に引き続き、20年調査を休止する。	国土交通大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.27310 (旧 No.26919)	H20.5.1	平成20年雇用動向調査 (事業所票 様式1号)	厚生労働大臣
No.27311 (旧 No.26920)	H20.5.1	平成20年雇用動向調査 (事業所票 様式2号)	厚生労働大臣
No.27312 (旧 No.26921)	H20.5.1	平成20年雇用動向調査 (入職者票 様式3号)	厚生労働大臣
No.27313 (旧 No.26922)	H20.5.1	平成20年雇用動向調査 (離職者票 様式4号)	厚生労働大臣
No.27314 (旧 No.26843)	H20.5.1	海外事業活動基本調査 (本社企業調査票)	経済産業大臣
No.27315 (旧 No.26844)	H20.5.1	海外事業活動基本調査 (現地法人調査票)	経済産業大臣
No.27316 (旧 No.22575)	H20.5.12	船員労働統計母集団調査 (船員労働統計母集団調査票)	国土交通大臣
No.27317 (旧 No.26932)	H20.5.15	知的財産活動調査 (知的財産活動調査票)	特許庁長官
No.27318 (旧 No.23411)	H20.5.21	港湾運送事業雇用実態調査 (平成20年港湾運送事業雇用実態調査票)	厚生労働大臣
No.27319 (旧 No.27123)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (物品賃貸(リース)業調査票)	経済産業大臣
No.27320 (旧 No.27124)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (物品賃貸(レンタル)業調査票)	経済産業大臣
No.27321 (旧 No.27125)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (情報サービス業調査票)	経済産業大臣
No.27322 (旧 No.27126)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (広告業調査票)	経済産業大臣
No.27323 (旧 No.27127)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (クレジットカード業調査票)	経済産業大臣
No.27324 (旧 No.27128)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (エンジニアリング業調査票)	経済産業大臣
No.27325 (旧 No.27129)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (映画館調査票)	経済産業大臣
No.27326 (旧 No.27130)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (劇場・興行場, 興行団調査票)	経済産業大臣
No.27327 (旧 No.27131)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (ゴルフ場調査票)	経済産業大臣
No.27328 (旧 No.27132)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (ゴルフ練習場調査票)	経済産業大臣

No.27329 (旧 No.27133)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (ボウリング場調査票)	経済産業大臣
No.27330 (旧 No.27134)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (遊園地・テーマパーク調査票)	経済産業大臣
No.27331 (旧 No.27135)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (パチンコホール調査票)	経済産業大臣
No.27332 (旧 No.27136)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (葬儀業調査票)	経済産業大臣
No.27333 (旧 No.27137)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (結婚式場業調査票)	経済産業大臣
No.27334 (旧 No.27138)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (外国語会話教室調査票)	経済産業大臣
No.27335 (旧 No.27139)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (カルチャーセンター調査票)	経済産業大臣
No.27336 (旧 No.27140)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (フィットネスクラブ調査票)	経済産業大臣
No.27337 (旧 No.27141)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (学習塾調査票)	経済産業大臣
No.27338 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (映像情報製作・配給業調査票)	経済産業大臣
No.27339 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (インターネット付随サービス業調査票)	経済産業大臣
No.27340 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (音楽ソフト制作業調査票)	経済産業大臣
No.27341 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (新聞業調査票)	経済産業大臣
No.27342 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (出版業調査票)	経済産業大臣
No.27343 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (ポストプロダクション業調査票)	経済産業大臣
No.27344 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (デザイン業調査票)	経済産業大臣
No.27346 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (機械設計業調査票)	経済産業大臣
No.27346 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (機械等修理業調査票)	経済産業大臣
No.27347 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (自動車賃貸業調査票)	経済産業大臣
No.27348 (旧 No.)	H20.5.23	特定サービス産業動態統計調査 (環境計量証明業調査票)	経済産業大臣

No.27349 (旧 No.26480)	H20.5.23	民間非営利団体実態調査 (民間非営利団体実態調査調査票)	内閣総理大臣
No.27350 (旧 No.26991)	H20.5.27	中小企業実態基本調査 (中小企業実態基本調査(調査票甲法人企業用))	中小企業庁長 官
No.27351 (旧 No.26991)	H20.5.27	中小企業実態基本調査 (中小企業実態基本調査(調査票甲個人事業者用))	中小企業庁長 官
No.27352 (旧 No.26992)	H20.5.27	中小企業実態基本調査 (中小企業実態基本調査(調査票乙))	中小企業庁長 官
No.27353 (旧 No.26923)	H20.5.27	第4回中高年者縦断調査 (中高年者の生活に関する継続調査票)	厚生労働大臣
No.27354 (旧 No.26924)	H20.5.27	第7回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続 調査) (21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調 査)女性票)	厚生労働大臣
No.27355 (旧 No.26925)	H20.5.27	第7回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続 調査) (21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調 査)男性票)	厚生労働大臣
No.27356 (旧 No.26926)	H20.5.27	第7回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続 調査) (21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調 査)配偶者票(女性用))	厚生労働大臣
No.27357 (旧 No.26927)	H20.5.27	第7回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続 調査) (21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調 査)配偶者票(男性用))	厚生労働大臣

3 届出統計調査の受理

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
208019	H20.5.2	京都府鉱工業生産動態統計調査	京都府知事
208020	H20.5.26	労働条件等実態調査	和歌山県知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
308003	H20.5.19	農林水産業調査（家畜頭数，家兔飼養戸数及び飼養頭数， 鶏飼育数及び飼育羽数）	香川県知事
308004	H20.5.21	薬局における処方せん取扱状況等調査	新潟県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 自動車輸送統計調査

【承認年月日】 平成20年5月30日

【指定番号】 99

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部

【目的】 自動車輸送の実態を明らかにし、我が国の経済政策、交通政策等を策定するための基礎資料を得る

【沿革】 道路運送法（昭和26年法律第183号）に基づく道路運送調査規則（昭和27年運輸省建設省令第1号）により、自動車の使用者は、「自動車輸送実績報告書」として自動車による旅客又は貨物の輸送状況を所管の運輸省に提出することとされており、これを基に輸送統計が作成されていたが、自動車の激増等により輸送状況を迅速かつ正確に把握するため、昭和35年4月から統計法に基づく指定統計第99号を作成するための調査として自動車輸送統計調査が開始された。その後、昭和39年に営業用バス全数調査及び路線トラック調査の追加、昭和62年に軽自動車を調査対象に追加する等の変更を行っている。また、特別積合せトラック調査については、規制緩和（営業区域規制の廃止）により、一般貨物自動車運送事業でも特別積合せ貨物運送と同様な運行が可能となったことに伴い、特別積合せトラック運送のみを区分して把握する必要性が乏しく、報告者負担も大きいものであったことから、平成22年4月分の調査から予定している本調査計画の大幅な見直しまでの間の暫定的措置として、平成17年度から21年度までの間の調査を休止することとしている。

【調査の構成】 1 - 自動車輸送統計調査票（貨物営業用）大調査－第1号様式，2 - 自動車輸送統計調査票（特別積合せトラック調査），3 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）大調査－第3号様式，4 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合，貸切，特定）大調査，5 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗用）小調査－第5号様式の2，6 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合）第4号様式の2，7 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗用）小調査－第7号様式の2，8 - 自動車輸送統計調査票（貨物営業用）小調査－第1号様式の2，9 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）小調査－第3号様式の2，10 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用－特定）第4号様式の4，11 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用－貸切）第4号様式の3，12 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用－乗用）大調査－第7号様式，13 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用－乗

合)大調査一第6号様式, 14 - 自動車輸送統計調査票(旅客自家用一乗合)小調査一第6号様式の2, 15 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用一乗用)大調査一第5号様式

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)「自動車輸送統計月報」(調査月経過後2か月以内), 「自動車輸送統計年報」, 「自動車輸送統計報告書」(毎年3回), 「特別積合せトラック調査報告書」(毎年2回) (表章)地方運輸局

【備考】 本調査の体系は, 毎月調査(2を除く)となっているが, 毎年2月, 6月及び10月(以下, 「大調査月」という。)は, 詳細調査を, その他の9か月(以下, 「小調査月」という。)は, 簡略調査を行う。ただし, 4については全数調査(毎月1か月間)を行うほか, 大調査月にサンプル調査を併せて行う。(以下, 4については, 大調査月の内容を記載した(全数調査については割愛)。なお, 全数調査では, 輸送人員のほか, 延実在日車, 延実働日車, 総走行キロ, 延運行回数, 月末実在車両数, 1日1車当たりの輸送人員・走行キロ・運行回数等を把握する。)

2については, 年2回(6月及び10月)に全数調査を行う。

【調査票名】 1 - 自動車輸送統計調査票(貨物営業用)大調査一第1号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ, 一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7, 100 2, 400 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)7日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年3回(2月, 6月, 10月) (実施期日)7日間

【調査事項】 1. 自動車の種類, 主な用途, 2. 走行距離, 3. 燃料消費量(大調査月のみ), 4. 休車日数, 5. 輸送状況(1)輸送区間, 走行距離, 輸送貨物の品名及び重量, 輸送回数, 高速道路利用の有無, (2)出発日・到着日, 運行系統, 高速道路利用の有無, 営業所名または荷扱所名, 区間走行距離, 積込量, 取卸量, 区間積載量,

【調査票名】 2 - 自動車輸送統計調査票(貨物営業用)小調査一第1号様式の2

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,100 2,400 (配布)調査員 (収集)調査員
(記入)自計 (把握時)7日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)2月,6月,10月以外 (実施期日)7日間

【調査事項】 1.自動車の種類,調査期間,最大積載量等,2.事業の種類,3.走行距離,4.休車日数,
5.走行状況(貨物輸送の走行回数,輸送貨物の品名及び重量),

【調査票名】 3 - 自動車輸送統計調査票(特別積合せトラック調査)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で特別積合せ貨物輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)9,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)7日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 報告者

【周期・期日】 (周期)年2回(6月及び10月) (実施期日)調査期間後7日以内

【調査事項】 1.発送原票枚数,2.貨物の発・着所在地,個数,重量,3.着営業所所在地,走行距離,品名,個数,重量等,

【調査票名】 4 - 自動車輸送統計調査票(貨物自家用)大調査-第3号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)17,800 6,000 (配布)調査員 (収集)調査員
(記入)自計 (把握時)7日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年3回(2月,6月,10月) (実施期日)7日間

【調査事項】 1.自動車の種類,最大積載量,2.事業の種類,3.走行距離,4.燃料消費量,5.休車日

数，6．走行状況（月日，走行区間，走行距離，走行目的，貨物の品名・重量・回数，人員の輸送・回数，高速道路利用の有無），

【調査票名】 5 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）小調査-第3号様式の2

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）17,800 6,000 （配布）調査員 （収集）調査員
（記入）自計 （把握時）7日間 （系統）国土交通省 地方運輸局・運輸管理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）2月，6月，10月以外 （実施期日）7日間

【調査事項】 1．自動車の種類，最大積載量等，2．事業の種類，3．走行距離，4．休車日数，5．走行状況（月日，貨物輸送の走行回数・品名・重量，通勤・買物等の走行回数及び延乗車人員等），

【調査票名】 6 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合，貸切，特定）大調査

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,600 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計
（把握時）3日間 （系統）国土交通省 地方運輸局 運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）2月，6月，10月 （実施期日）3日間

【調査事項】 1．自動車の種類，最大積載量等，2．主な用途，3．走行距離，4．燃料消費量，5．休車日数，6．輸送状況（1）一般乗合運行以外用（月日，輸送区間，走行距離，輸送人員，輸送回数，高速道路利用の有無），（2）一般乗合運行用（月日，運行系統，高速道路利用の有無，運行系統の距離，一日の延輸送人員，一日の運行回数，一人平均乗車キロ），

【調査票名】 7 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合）第4号様式の2

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用し

ている自動車

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,600 (配布)調査員・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)1ヵ月間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)1ヶ月間

【調査事項】 1.輸送状況(1)輸送人員(定期・定期外等),(2)延実在日車(ガソリン車,軽油車,LPG車,その他車),総走行キロ(実車キロ・空車キロ),延運行回数,月末実在車両数,2.単位当りの数量(輸送人員の対前月比,1日1車あたりの輸送人員・走行キロ・運行回数等,

【調査票名】 8 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用一貸切)第4号様式の3

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ,一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,600 (配布)調査員・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)1ヵ月間 (系統)国土交通省 地方運輸局 運輸管理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)1ヶ月間

【調査事項】 1.輸送状況(1)輸送人員(定期・定期外等),(2)延実在日車(ガソリン車,軽油車,LPG車,その他車),総走行キロ(実車キロ・空車キロ),延運行回数,月末実在車両数,2.単位当りの数量(輸送人員の対前月比,1日1車あたりの輸送人員・走行キロ・運行回数等,

【調査票名】 9 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用一特定)第4号様式の4

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ,一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,600 (配布)調査員・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)1ヶ月間 (系統)国土交通省 地方運輸局 運輸管理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)1ヶ月間

【調査事項】 1.輸送状況(1)輸送人員(定期・定期外等),(2)延実在日車(ガソリン車,軽油車,LPG車,その他車),総走行キロ(実車キロ・空車キロ),延運行回数,月末実在車両数,2.単位当りの数量(輸送人員の対前月比,1日1車あたりの輸送人員・走行キロ・運行回数等,

【調査票名】 10 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用一乗用)大調査一第5号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ,一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,200 400 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎月3日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸管理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)2月,6月,10月 (実施期日)毎月3日間

【調査事項】 1.走行距離,2.燃料消費量,3.休車日数,4.輸送状況(輸送区間,走行距離,輸送人員,輸送回数,高速道路利用の有無),

【調査票名】 11 - 自動車輸送統計調査票(旅客営業用-乗用)小調査一第5号様式の2

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ,一般道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,200 400 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎月3日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)2月,6月,10月以外 (実施期日)毎月3日間

【調査事項】 1.走行距離,2.休車日数,3.輸送状況(月日,輸送回数,輸送人員),

【調査票名】 12 - 自動車輸送統計調査票(旅客自家用一乗合)大調査一第6号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ,一般道路を使用し

ている自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,600 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)3日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)2月、6月、10月 (実施期日)3日間

【調査事項】 1.事業の種類,2.自動車の主な用途,3.走行距離,4.燃料消費量,5.休車日数,6.
走行状況(月日,走行区間,走行距離,走行目的,乗車人員,走行回数,高速道路利用の有無),
7.スクールバスの走行状況(運行区間,走行距離,高速道路利用の有無,月日,延乗車人員,運
行回数,一人平均乗車キロ),

【調査票名】 13 - 自動車輸送統計調査票(旅客自家用一乗合)小調査-第6号様式の2

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車で輸送の用に供せられ,一般道路を使用し
ている自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,600 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)3日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸管理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)2月,6月,10月以外 (実施期日)3日間

【調査事項】 1.事業の種類,2.走行距離,3.休車日数,4.走行状況(月日,走行回数,延乗車人員),

【調査票名】 14 - 自動車輸送統計調査票(旅客自家用一乗用)大調査-第7号様式

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ,一般
道路を使用している自動車

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,200 1,400 (配布)調査員 (収集)調査員
(記入)自計 (把握時)3日間 (系統)国土交通省 地方運輸局・運輸管理部・運輸支局 調
査員 報告者

【周期・期日】 (周期)2月,6月,10月 (実施期日)3日間

【調査事項】 1.事業の種類,2.走行距離,3.燃料消費量,4.休車日数,5.走行状況(月日,走行区
間,走行距離,走行目的,乗車人員,走行回数,高速道路利用の有無),

【調査票名】 15 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗用）小調査—第7号様式の2

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,200 1,400 （配布）調査員 （収集）調査員
（記入）自計 （把握時）3日間 （系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）2月, 6月, 10月以外 （実施期日）3日間

【調査事項】 1. 事業の種類、2. 走行距離、3. 休車日数、5. 走行状況（月日、走行回数、延乗車人員等）、

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 平成20年雇用動向調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性及び事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにすることを目的とする。

【沿革】 昭和39年以降、年度内2回（上半期（7月）、下半期（1月））調査実施している。

【調査の構成】 1 - 事業所票 様式1号, 2 - 事業所票 様式2号, 3 - 入職者票 様式3号, 4 - 離職者票 様式4号

【集計・公表】 （集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）調査実施後1年以内に結果概況を公表し、その後報告書を作成する。（表章）全国

【経費】 90,326千円

【調査票名】 1 - 事業所票 様式1号

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月1日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27310 調査票承認番号（旧）26919

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）（ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常雇規模5人以上の事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査の事業所（30人以上規模）、毎月勤労統計調査調査区内事業所（5～29人規模）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）15,000/母1,800,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成20年1月から6月（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成20年7月1日～31日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地, 2. 主な生産品の名称又は事業の内容, 3. 企業全体の常用労働者数, 4. 常用労働者の異動状況, 5. 性, 年齢階級別常用労働者数, 6. 職業別常用労働者数及び未充足求人数

【調査票名】 2 - 事業所票 様式2号

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月1日

【調査票承認期間終了日】 平成21年6月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27311 調査票承認番号(旧)26920

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鉱業, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店, 宿泊業, 福祉, 教育, 学習支援業, 複合サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)(ただし, その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く)に属する常雇規模5人以上の事業所(抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査の事業所(30人以上規模), 毎月勤労統計調査調査区内事業所(5~29人)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,800,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年7月から12月 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年1月16日~02月15日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地, 2. 主な生産品の名称又は事業の内容, 3. 企業全体の常用労働者数, 4. 常用労働者の異動状況

【調査票名】 3 - 入職者票 様式3号

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月1日

【調査票承認期間終了日】 平成21年6月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27312 調査票承認番号(旧)26921

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)鉱業, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業,

情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，複合サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）（ただし，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常雇規模5人以上の事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査の事業所（30人以上規模），毎月勤労統計調査調査区内事業所（5～29人規模）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）95,000/母6990000 55000/6990000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成20年1月から6月及び7月から12月（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 報告者

【周期・期日】（周期）半年（実施期日）及び平成21年1月16日～2月15日

【調査事項】 1.属性に関する事項（性，年齢，学歴及び卒業した年），2.入職に関する事項（入職前の活動におけるインターネットの利用の有無，入職経路，就業形態，職業，前職の有無，入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び在籍の有無），3.前職に関する事項（産業，職業，従業上の地位，離職期間，企業規模，前の勤め先を辞めた理由，現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況）

【調査票名】 4 - 離職者票 様式4号

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月1日

【調査票承認期間終了日】 平成21年6月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27313 調査票承認番号（旧）26922

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，複合サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）（ただし，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常雇規模5人以上の事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査の事業所（30人以上規模），毎月勤労統計調査調査区内事業所（5～29人規模）

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,800,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成20年1月から6月及び7月から12月 (系統)厚
生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)及び平成21年1月16日~2月15日

【調査事項】 1.属性に関する事項(性,年齢,学歴及び卒業した年),2.離職直前の雇用状況に関する事
項(就業形態,職業,勤続期間及び離職理由)

【調査名】 海外事業活動基本調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための資料を得る。

【沿革】 我が国企業の海外活動の現状と海外事業活動が現地及び我が国に与える影響については、これまで、
1. 昭和46年度に開始された「海外事業活動動向調査」（以下「動向調査」という。）（3年に2回）、
2. 海外事業活動の進展により詳細な活動実態の把握が求められるようになったことを踏まえて昭和56年度に開始された動向調査の詳細調査である「海外事業活動基本調査」（以下「基本調査」という。）（3年周期）のローテーションにより把握されてきた。

統計調査の名称については、これまで動向調査と基本調査に区分していたが、平成10年調査から「海外事業活動基本調査」として調査名を一本化している。

【調査の構成】 1 - 本社企業調査票、2 - 現地法人調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「海外事業活動基本調査」（確報）5月
（表章）全国

【経費】 27,176千円

【調査票名】 1 - 本社企業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月1日

【調査票承認期間終了日】 平成21年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27314 調査票承認番号（旧）26843

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）海外に現地法人を有する我が国企業のうち、金融・保険及び不動産を除く企業（抽出枠）海外事業活動基本調査名簿等

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）4,600/母4,600 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）
自計 （把握時）毎年3月31日現在 （系統）経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年8月31日

【調査事項】 1. 企業の概要、2. 企業の操業状況等（1）調査対象海外現地法人の有無、（2）本社企業の

操業状況，3．雇用の状況，4．損益計算書項目，5．海外からの受取収益，6．F T A（自由貿易協定），E P A（経済連携協定）に期待するもの及び受けた影響，7．新規投資，または追加投資の有無，8．投資決定のポイントについて，9．今後の海外戦略について，

【調査票名】 2 - 現地法人調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月1日

【調査票承認期間終了日】 平成21年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27315 調査票承認番号（旧）26844

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）海外に現地法人を有する我が国企業のうち，金融・保険及び不動産を除く企業 （抽出枠）海外事業活動基本調査名簿等

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）4，600 / 母4，600 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年3月31日現在 （系統）経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年8月31日

【調査事項】 1．現地法人の概要，2．出資状況，3．操業状況，4．解散，撤退，出資比率の低下の状況，5．雇用の状況，6．事業活動の状況，7．費用，収益・利益処分，研究開発の状況，8．設備投資の状況，9．海外での経営判断及び資金調達について，

【調査名】 船員労働統計母集団調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部

【目的】 船員労働統計調査（指定統計第90号）の標本設計を見直し，統計精度の一層の向上を図ることを目的とする

【調査の構成】 1 - 船員労働統計母集団調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 5,240千円

【調査票名】 1 - 船員労働統計母集団調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月12日

【調査票承認期間終了日】 平成20年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27316 調査票承認番号（旧）22575

【調査対象】 （地域）全国 （単位）船舶所有者 （属性）総トン数20トン以上の一般船舶（漁船，引船，はしけ，官公署船及び特殊な構造をした船舶（起重機船，作業船等）を除く。）に乗り組む船員を雇用する船舶所有者のうち，船員労働統計調査（指定統計第90号を作成するための調査（平成20年6月分調査における指定船舶を除く））の調査対象船舶所有者を除いた者（抽出枠）船員労働統計母集団名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,600/母2,600 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）国土交通省 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成20年7月31日

【調査事項】 1．フェイスシート事項，2．船名及び船舶番号，3．総トン数，4．航行区域（遠洋，近海，沿海，平水），5．就航形態（内航，外航），6．用途（旅客船，貨物船，RORO船，専用船，油送船，自動車航送船等），7．船員数（当該船舶に乗り組んでいる船長，職員及び部員数），8．報酬（平成20年6月に支払われた報酬），

【調査名】 知的財産活動調査

【実施機関】 特許庁総務部

【目的】 我が国企業等の知的財産活動の実態を把握するとともに、特許出願の国際的な審査体制の整備や我が国の知的財産政策の企画立案のための基礎資料を得る。

【沿革】 平成16年調査より、調査客体及び調査周期の見直しを行い、毎年調査を行う対象を特許等の出願実績が5件以上の者とし、一方、1～4件の者については、記入者負担軽減の観点から3年に一度とした。

【調査の構成】 1 - 知的財産活動調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)ホームページ(平成21年5月)、「調査結果報告書」(平成21年3月) (表章)全国

【経費】 31,770千円

【調査票名】 1 - 知的財産活動調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月15日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27317 調査票承認番号(旧)26932

【調査対象】 (地域)全国 (単位)法人、個人、公的機関 (属性)調査実施の前々年(2006年)における出願実績(5件以上)があった法人、個人、公的機関。(抽出枠)出願人別出願件数表(2006年)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)7,608/母7,608 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年度(産業財産権制度の利用状況については歴年) (系統)特許庁総務部企画調査課 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)9月30日

【調査事項】 1.概要, 2.知的財産部門の活動状況, 3.産業財産権制度の利用状況, 4.産業財産権の実施状況,

【調査名】 港湾運送事業雇用実態調査

【実施機関】 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室

【目的】 港湾労働法（昭和63年法律第40号）第2条第2号の規定に基づく一般港湾運送事業，港湾荷役事業，はしけ運送事業及びいかだ運送事業並びに港湾運送関連事業を行う事業所について，当該事業に従事する労働者の雇用の実態を調査し，今後の港湾労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 平成20年港湾運送事業雇用実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（調査実施後1年以内）（表章）港湾別

【経費】 2,593千円

【調査票名】 1 - 平成20年港湾運送事業雇用実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月21日

【調査票承認期間終了日】 平成20年9月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27318 調査票承認番号（旧）23411

【調査対象】 （地域）6大港（東京港，横浜港，名古屋港，大阪港，神戸港及び関門港）（単位）事業所（属性）対象港湾において，港湾労働法第2条第2号の規定に基づく港湾運送事業及び港湾運送関連事業を行うすべての事業所（抽出枠）公共職業安定所で把握している事業所台帳

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,000/母1,000（配布）調査員（取集）調査員（記入）他計（把握時）平成20年6月30日現在（系統）厚生労働省職業安定局 都府県労働局 公共職業安定所 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成20年7月1日～07月31日

【調査事項】 1．事業所の属性に関する事項，2．港湾運送事業量に関する事項，3．常用労働者の労働条件に関する事項，4．港湾派遣労働者及び日雇労働者の利用に関する事項，5．荷役の波動性に関する事項，6．教育訓練の実施に関する事項，

【調査名】 特定サービス産業動態統計調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部

【目的】 特定サービス産業の売上高，契約高等の経営動向を把握し，景気動向の判断材料に資するとともに，産業振興政策，中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得る

【沿革】 この調査は，毎月調査として昭和62年12月から実施されている。当初は，物品賃貸業，情報サービス業，広告業の3業種について，平成5年10月からは，クレジットカード業及びエンジニアリング業の2業種を追加し，5業種で調査を実施してきた。

平成12年1月からは，新規業種として，1．葬儀業，2．結婚式場業，3．映画館，4．劇場・興行場，興行団，5．ゴルフ場，6．ゴルフ練習場，7．ボウリング場，8．遊園地・テーマパーク，9．パチンコホール，10．外国語会話教室，11．カルチャーセンター，12．フィットネスクラブの12業種を加えて，合計17業種について調査を実施するとともに，新世代統計システムへの対応を行い，インターネットを活用したオンラインでの申告が開始されている。

【調査の構成】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票，2 - 物品賃貸（レンタル）業調査票，3 - 情報サービス業調査票，4 - 広告業調査票，5 - クレジットカード業調査票，6 - エンジニアリング業調査票，7 - 映画館調査票，8 - 劇場・興行場，興行団調査票，9 - ゴルフ場調査票，10 - ゴルフ練習場調査票，11 - ボウリング場調査票，12 - 遊園地・テーマパーク調査票，13 - パチンコホール調査票，14 - 葬儀業調査票，15 - 結婚式場業調査票，16 - 外国語会話教室調査票，17 - カルチャーセンター調査票，18 - フィットネスクラブ調査票，19 - 学習塾調査票，20 - 映像情報製作・配給業調査票，21 - インターネット付随サービス業調査票，22 - 音楽ソフト制作業調査票，23 - 新聞業調査票，24 - 出版業調査票，25 - ポストプロダクション業調査票，26 - デザイン業調査票，27 - 機械設計業調査票，28 - 機械等修理業調査票，29 - 自動車賃貸業調査票，30 - 環境計量証明業調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「特定サービス産業動態統計速報」（翌々月上旬）
「特定サービス産業動態統計月報」（翌々月中旬）（表章）全国

【経費】 60,119千円

【調査票名】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27319 調査票承認番号（旧）27123

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）各種物品賃貸業，産業用機械器具賃貸業，事務用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類701，702，703）に属するリース業務を営む企業（抽出枠）平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）42 / 母561 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査翌月20日 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月末日現在

【調査事項】 1．事業所数，2．月末常用従業者数等，3．リース月間契約高及びリース物件月間購入高，4．フェイス事項，

【調査票名】 2 - 物品賃貸（レンタル）業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27320 調査票承認番号（旧）27124

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）各種物品賃貸業，産業用機械器具賃貸業，事務用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類701，702，703）及び音楽・映像記録物賃貸業（日本標準産業分類細分類7092）のレンタル業務を営む企業（抽出枠）平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）225 / 母2,770 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査翌月20日 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月末日現在

【調査事項】 1．事業所数，2．月末常用従業者数等，3．月間売上高等，4．フェイス事項，

【調査票名】 3 - 情報サービス業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27321 調査票承認番号(旧)27125

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)情報サービス業(日本標準産業分類小分類391, 392)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)232/母5,050 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.月間売上高等, 4.フェイス事項,

【調査票名】 4 - 広告業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27322 調査票承認番号(旧)27126

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)広告業(日本標準産業分類小分類731)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成15年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)107/母3,180 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.月間売上高等, 4.フェイス事項,

【調査票名】 5 - クレジットカード業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27323 調査票承認番号(旧)27127

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)クレジットカード業(日本標準産業分類細分類6431)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)75/母358 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数, 3.月間売上高等, 4.フェイス事項,

【調査票名】 6 - エンジニアリング業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27324 調査票承認番号(旧)27128

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)他に分類されない専門サービス業(日本標準産業分類細分類7499)に属するエンジニアリング業務を営む企業 (抽出枠)平成15年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)91/母294 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.エンジニアリング業務の月間受注高等, 4.月間売上高, 5.フェイス事項,

【調査票名】 7 - 映画館調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27325 調査票承認番号(旧)27129

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)映画館(日本標準産業分類小分類801)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)248/母716 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等, 2.上映種別入場者数, 3.月間売上高等, 4.スクリーン数及び
座席数, 5.フェイス事項,

【調査票名】 8 - 劇場・興行場, 興行団調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27326 調査票承認番号(旧)27130

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)興行場, 興行団(日本標準産業分類小分類802)に
属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)85/母698 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オ
ンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等, 2.入場者数, 3.月間売上高等, 4.フェイス事項,

【調査票名】 9 - ゴルフ場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27327 調査票承認番号(旧)27131

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道, 宮城県, 東京都, 愛知県, 大阪府, 広島県, 香川県, 福岡県の
8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ場(日本標準産業分類細分類8043)に属する業
務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)220/母2,026 (配布)郵送・オンライン (取集)郵
送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等, 2.利用者数, 3.月間売上高等, 4.月間営業日数, 5.営業ホール数, 6.フェイス事項,

【調査票名】 10 - ゴルフ練習場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27328 調査票承認番号(旧)27132

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ練習場(日本標準産業分類細分類8044)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)235/母2,707 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等, 2.利用者数, 3.月間売上高等, 4.打席数, 5.フェイス事項,

【調査票名】 11 - ボウリング場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27329 調査票承認番号(旧)27133

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)ボウリング場(日本標準産業分類細分類8045)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)124/母948 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 利用者数及びゲーム数, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項,

【調査票名】 12 - 遊園地・テーマパーク調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27330 調査票承認番号(旧)27134

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)遊園地, テーマパーク(日本標準産業分類細分類8052, 8053)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成16年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)33/母167 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 入場者数, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項,

【調査票名】 13 - パチンコホール調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27331 調査票承認番号(旧)27135

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)パチンコホール(日本標準産業分類細分類8064)に属する業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)78/母1,387 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 月間売上高, 3. 設置台数, 4. フェイス事項,

【調査票名】 14 - 葬儀業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27332 調査票承認番号(旧)27136

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)葬儀業(日本標準産業分類細分類7961)に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)120/母3,760 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等, 2.取扱件数, 3.月間売上高, 4.事業所数, 5.フェイス事項,

【調査票名】 15 - 結婚式場業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27333 調査票承認番号(旧)27137

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)結婚式場業(日本標準産業分類細分類7962)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)204/母2,822 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.従業者数, 2.取扱件数, 3.月間売上高等, 4.月間操業日数, 5.フェイス事項,

【調査票名】 16 - 外国語会話教室調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27334 調査票承認番号(旧)27138

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)外国語会話教授業(日本標準産業分類細分類8245)

に属する業務を営む企業 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)12/母1,144 (配布)郵送・オンライン (収集)郵

送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等,2.月間売上高,3.受講生数及び新規入学生数,4.開設数,5.

事業所数,6.フェイス事項,

【調査票名】 17 - カルチャーセンター調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27335 調査票承認番号(旧)27139

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)その他の教養・技能教授業(日本標準産業分類細分類

8249)に属するカルチャーセンター業務を営む事業所 (抽出枠)平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)163/母698 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・

オンライン (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.月末常用従業者数等,2.月間売上高,3.受講生数及び新規受講生数,4.口座数,5.

フェイス事項,

【調査票名】 18 - フィットネスクラブ調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27336 調査票承認番号(旧)27140

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)フィットネスクラブ(日本標準産業分類細分類804

8) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 平成17年特定サービス産業実態調査及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 75 / 母 772 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査翌月20日 (系統) 経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 毎月末日現在

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 利用者数, 3. 月間売上高, 4. 会員数, 5. 事業所数, 6. フェイス事項,

【調査票名】 19 - 学習塾調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新) 27337 調査票承認番号(旧) 27141

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 学習塾(日本標準産業分類小分類823) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 195 / 母 1,165 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査翌月20日 (系統) 経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 毎月末日現在

【調査事項】 1. 月末常用従業者数等, 2. 月間売上高, 3. 受講生数, 4. 事業所数, 5. フェイス事項,

【調査票名】 20 - インターネット付随サービス業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 昭和21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新) 27339 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) インターネット付随サービス業(日本標準産業分類小分類401) の業務を営む企業 (抽出枠) 事業所・企業統計調査(18年確報)のうち, 単独事業所及び本社事業所従業者数約64%をカバーするまでの従業者数上位の企業

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 140 / 母 2,493 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入)

自計（把握時）調査翌月20日（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月末日現在

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項,

【調査票名】 21 - 映像情報製作・配給業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 昭和21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27338 調査票承認番号（旧）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）映像情報製作・配給業（日本標準産業分類小分類41

1）業務を営む企業（抽出枠）業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）223 / 母223（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計

（把握時）調査翌月20日（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月末日現在

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項,

【調査票名】 22 - 音楽ソフト制作業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27340 調査票承認番号（旧）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）レコード制作業（日本標準産業分類細分類4121）の

業務を営む企業（抽出枠）業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）29 / 母280（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計

（把握時）調査翌月20日（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月末日現在

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高等, 4. フェイス事項,

【調査票名】 23 - 新聞業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27341 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)新聞業(日本標準産業分類小分類413)の業務を営む
企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)99/母99 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.月間売上高, 4.フェイス事項,

【調査票名】 24 - 出版業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27342 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)出版業(日本標準産業分類小分類414)の業務を営む
企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)46/母560 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.月間売上高等, 4.フェイス事項,

【調査票名】 25 - ポストプロダクション業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27343 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)その他の映像・音声・文字情報製作に附随するサービス業(日本標準産業分類小分類416)のポストプロダクション業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)103/母103 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.月間売上高, 4.フェイス事項,

【調査票名】 26 - デザイン業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27344 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)デザイン業(日本標準産業分類小分類726)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)のうち,単独事業所及び本社事業所従業者数約43%をカバーするまでの従業者数上位の企業

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)302/母9,902 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数, 2.月末常用従業者数等, 3.月間売上高, 4.フェイス事項,

【調査票名】 27 - 機械設計業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27346 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)機械設計業(日本標準産業分類小分類743)の業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)33/母130 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数,2.月末常用従業者数等,3.月間売上高等,4.フェイス事項,

【調査票名】 28 - 機械等修理業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27346 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)機械修理業,電気機械器具修理業(日本標準産業分類小分類901,902)の業務を営む企業 (抽出枠)事業所・企業統計調査(18年確報)のうち,単独事業所及び本社事業所従業者約52%をカバーするまでの従業者数上位の企業

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)416/母13,479 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1.事業所数,2.月末常用従業者数等,3.月間売上高等,4.フェイス事項,

【調査票名】 29 - 自動車賃貸業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27347 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)自動車賃貸業(日本標準産業分類小分類704)のレンタル,リース業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)242/母504 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. レンタル業務の月間契約台数, 月間売上高, 5. リース業務の月間契約台数, 月間契約高, 6. フェイス事項,

【調査票名】 30 - 環境計量証明業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27348 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)環境計量証明業(日本標準産業分類細分類7452)の
業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)133/母556 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査翌月20日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日現在

【調査事項】 1. 事業所数, 2. 月末常用従業者数等, 3. 月間売上高, 4. フェイス事項,

【調査名】 民間非営利団体実態調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課

【目的】 民間非営利団体の収入、経費及び投資額を調査し、その経済活動を明らかにするとともに国民経済計算推計のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和38年度に「民間非営利団体等消費・投資調査」として開始された。昭和49年度に娯楽業も調査対象とする「民間非営利団体・娯楽業等実態調査」に変更されたが、昭和51年度から、現在と同じ調査対象に変更された。

【調査の構成】 1 - 民間非営利団体実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)民間非営利団体実態調査の概要(統計表を含む)(1月下旬公表) 民間非営利団体実態調査報告(2月中旬刊行) (表章)全国

【経費】 9,504千円

【調査票名】 1 - 民間非営利団体実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月23日

【調査票承認期間終了日】 平成20年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27349 調査票承認番号(旧)26480

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)「日本標準産業分類(第12回改訂)による大分類、「O教育、学習支援業」「P医療、福祉」「Q複合サービス事業」「Rサービス業(他に分類されないもの)」のうち民間非営利団体 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母198,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月18日

【調査事項】 1.事業所の概要(1)経営組織,(2)本所・支所の別,(3)従業者数,(4)事業活動の範囲,(5)本所・支所全体に占める従業者数・収入額の割合,(6)非営利事業のうち、収入額の一番多い活動内容,2.収入(非営利事業の会計分のみ)(1)会費等の移転的収入,(2)事

業収入，（３）利子収入，（４）配当収入，（５）地代，（６）家賃，（７）賃貸料，（８）その他の収入，（９）１～８の計，３．経費（非営利事業の会計分のみ），（１）仕入代，（２）消耗品費，（３）光熱水費，（４）印刷製本費，（５）移転的支出の内訳，（６）損害保険料，（７）人件費，（８）地代，（９）家賃，（１０）賃借料，（１１）減価償却費，（１２）租税・公課，（１３）支払利息，（１４）その他の事業経費，（１５）１～１４の計，４．介護保険事業について（１）介護保険事業実施の有無，（２）介護保険事業を行っている場合，非営利活動事業全体の収入に占める割合，（３）介護保険事業のうち，最も収入額の多い事業，５．投資（非営利・営利会計の両方）（１）非営利会計投資支出額（住宅，非住宅，構築物等，設備，在庫増減の区分別），（２）営利会計投資支出額（住宅，非住宅，構築物等，設備，在庫増減の区分別），３．投資額に占める非営利会計分の割合（非営利・営利会計が分離できない場合に記入）

【調査名】 中小企業実態基本調査

【実施機関】 中小企業庁事業環境部企画課調査室

【目的】 中小企業基本法の規定に基づき、定期的に中小企業の実態を明らかにし、中小企業施策を効率的に実施するために必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中小企業実態基本調査（調査票甲法人企業用）、2 - 中小企業実態基本調査（調査票甲個人事業者用）、3 - 中小企業実態基本調査（調査票乙）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「速報」（平成21年3月）、「調査結果報告書（確報）」（平成21年6月）（表章）全国

【経費】 298,680千円

【調査票名】 1 - 中小企業実態基本調査（調査票甲法人企業用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27350 調査票承認番号（旧）26991

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類の大分類の建設業、製造業、情報通信業、運輸業（道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、倉庫業）、卸売・小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業（他に分類されないもの）のうち洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業（抽出枠）事業所・企業データベース

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）32,785/母1,324,058（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年度決算期間（系統）中小企業庁 民間調査機関
報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成20年9月1日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 企業の概要（設立年、会社形態、株式の譲渡制限の定めの有無（株式会社のみ）、従業者数、出向従業者数、海内展開について等）、3. 平成19年度決算について（売上高及び営業費用について、負債及び純資産について、設備投資について等）、4. 商品（製品）

の仕入れについて，5．工事の受注について，6．受託の状況，7．委託の状況，8．取引金融機関（メインバンクについて），9．チェーン組織への加盟の状況，10．電子商取引（e - コマース）の実施状況，

【調査票名】 2 - 中小企業実態基本調査（調査票甲個人事業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 昭和21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27351 調査票承認番号（旧）26991

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人事業者 （属性）日本標準産業分類の大分類の建設業，製造業，情報通信業，運輸業（道路旅客運送業，道路貨物運送業，水運業，倉庫業），卸売・小売業，不動産業，飲食店・宿泊業，サービス業（他に分類されないもの）のうち洗濯・理容・美容・浴場業，その他の生活関連サービス業，娯楽業，廃棄物処理業，自動車整備業，機械等修理業（別掲を除く），物品賃貸業，広告業，その他の事業サービス業（抽出枠）事業所・企業データベース

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）20,777/母2,245,619（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年度決算期間（系統）中小企業庁 民間調査機関
報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成20年9月1日

【調査事項】 1．フェイス事項，2．企業の概要（設立年，従業者数等，海外展開について），3．平成19年度決算について（売上金額及び経費等，設備投資（「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得について），リースの利用について，新製品または新技術の研究開発について，特許権・実用新案権・意匠権の有無，売上金額の内訳について等），4．商品（製品）の仕入れについて，5．工事の受注について，6．受託の状況，7．委託の状況，8．取引金融機関（メインバンク）について，9．チェーン組織への加盟状況，10．電子取引（e - コマース）の実施状況，

【調査票名】 3 - 中小企業実態基本調査（調査票乙）

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27352 調査票承認番号(旧)26992

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類の大分類の建設業,製造業,情報通信業,運輸業(道路旅客運送業,道路貨物運送業,水運業,倉庫業),卸売・小売業,不動産業,飲食店・宿泊業,サービス業(他に分類されないもの)のうち洗濯・理容・美容・浴場業,その他の生活関連サービス業,娯楽業,廃棄物処理業,自動車整備業,機械等修理業(別掲を除く),物品賃貸業,広告業,その他の事業サービス業 (抽出枠)事業所・企業データベース

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)60,170/母1,324,058 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年度決算期間 (系統)中小企業庁 民間調査機関
報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年9月1日

【調査事項】 1.フェイス事項,2.企業の概要(設立年,会社形態,株式の譲渡制限の定めの有無(株式会社のみ),従業者数,出向従業者数,海内展開について等),3,平成19年度決算について(売上高及び営業費用について,負債及び純資産について等,設備投資について,リースについて,新製品または新技術の研究開発について,特許権・実用新案権・意匠権の有無,売上高の内訳等),4.商品(製品)の仕入れ先について,5.工事の受注について,6.受託の状況,7.委託の状況,8.取引金融機関(メインバンクについて),9.チェーン組織への加盟の状況,10.電子商取引(e-コマース)の実施状況,

【調査名】 第4回中高年者縦断調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 団塊の世代を含む全国の中高年者世代の50歳から59歳の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施、評価のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中高年者の生活に関する継続調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「第4回中高年者縦断調査(中高年者の生活に関する継続調査)の概況」(平成21年12月)、「第4回中高年者縦断調査(平成20年)報告書」(表章)全国

【経費】 146,829千円

【調査票名】 1 - 中高年者の生活に関する継続調査票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27353 調査票承認番号(旧)26923

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)平成17年10月末現在で50~59歳であった男女
(抽出枠)平成16年国民生活基礎調査の調査地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)31,000/母96,400 (配布)併用 (収集)併用
(記入)自計 (把握時)平成20年11月5日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 保健所
調査員 被調査者,厚生労働省 都道府県 保健所を設置する市・特別区 保健所 調査員 被調査者(ただし,第1回調査以降に転出した者については,厚生労働省 被調査者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年11月5日~18日

【調査事項】 1.家族,2.健康,3.就業,4.職歴,5.資格・能力開発等,6.60歳以降の生活設計,7.社会活動等,8.住居・家計,9.配偶者

【調査名】 第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 調査対象となった男女の結婚，出産，就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより，少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案，実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）女性票，2 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）男性票，3 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（女性用），4 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（男性用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）結果の概況」（平成22年3月），「第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」報告書（表章）全国

【経費】 104,528千円

【調査票名】 1 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）女性票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27354 調査票承認番号（旧）26924

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）平成14年10月末時点で20～34歳だった女性（抽出枠）平成13年国民生活基礎調査の調査地区名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）8,500/母65,000（配布）併用（取集）併用（記入）自計（把握時）平成20年11月5日現在（系統）厚生労働省 都道府県 保健所 調査員 被調査者，厚生労働省 都道府県 保健所を設置する市・特別区 保健所 調査員 被調査者（ただし，第1回以降に転出した者については，厚生労働省 被調査者）

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成20年11月5日～18日

【調査事項】 1．健康状態，2．所得を伴う仕事の有無，3．1年前の仕事と同じか，4．複数の仕事の有

無， 5．就業形態， 6．企業規模，雇用保険加入の有無，職業等， 7．就業時間・勤務日数，通勤時間， 8．現在の就業意欲， 9．この1年間にやめた仕事の就業期間， 10．1年前以降についた仕事の就業形態， 11．1年前の仕事をやめた理由， 12．職場における仕事と子育て両立支援制度の有無，同制度の利用の有無， 13．学歴の変化， 14．入学，卒業，中退の年月， 15．配偶者の有無， 16．配偶者との同別居， 17．この1年間の婚姻関係の変化の有無， 18．配偶者の出生年月，同居を開始した年月， 19．妊娠の有無， 20．家事・育児時間， 21．結婚意欲， 22．結婚することに関する周囲の状況， 23．子どもを持つ意欲， 24．希望子ども数， 25．出産後の就業継続意欲， 26．出産と仕事に関する周囲の状況， 27．子どもを持つことに関する周囲の状況， 28．同居者の人数，親の生死，同別居， 29．1年間の転居の有無，住居の状況， 30．子どもの有無，人数，出生年月等， 31．未就学児の保育サービスの利用， 32．未就学児の日中の世話人， 33．子育て負担感， 34．保育サービスの状況， 35．所得額，児童手当の有無， 36．支出額，保育料，教育費

【調査票名】 2 - 2 1世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)男性票

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27355 調査票承認番号(旧)26925

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)平成14年10月末時点で20~34歳であった男性
(抽出枠)平成13年国民生活基礎調査の調査地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,700/母65,000 (配布)併用 (収集)併用
(記入)自計 (把握時)平成20年11月5日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 保健所
調査員 被調査者，厚生労働省 都道府県 保健所を設置する市・特別区 保健所 調査員 被調査者(ただし，第1回調査以降に転出した者については，厚生労働省 被調査者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年11月5日~18日

【調査事項】 1．健康状態， 2．所得を伴う仕事の有無， 3．1年前の仕事と同じか， 4．複数の仕事の有無， 5．就業形態， 6．企業規模，雇用保険加入の有無，職業等， 7．就業時間・勤務日数，通勤

時間， 8．現在の就業意欲， 9．この1年間にやめた仕事の実業期間， 10．1年前以降についた仕事の実業形態， 11．1年前の仕事をやめた理由， 12．職場における仕事と子育て両立支援制度の有無，同制度の利用の有無， 13．学歴の変化， 14．入学，卒業，中退の年月， 15．配偶者の有無， 16．配偶者との同別居， 17．この1年間の婚姻関係の変化の有無， 18．配偶者の出生年月，同居を開始した年月， 19．家事・育児時間， 20．結婚意欲， 21．結婚することに関する周囲の状況， 22．子どもを持つ意欲， 23．希望子ども数， 24．子どもを持つことに関する周囲の状況， 25．同居者の人数，親の生死，同別居（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 26．1年間の転居の有無，住居の状況（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 27．子どもの有無，人数，出生年月等（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 28．未就学児の保育サービスの利用（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 29．未就学児の日中の世話人（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 30．子育て負担感， 31．保育サービスの状況（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 32．所得額，児童手当の有無（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）， 33．支出額，保育料，教育費（「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入）

【調査票名】 3 - 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）配偶者票（女性用）

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27356 調査票承認番号（旧）26926

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）本調査男性票の対象者の配偶者で，本調査女性票の対象でない者

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1，200 （配布）併用 （収集）併用 （記入）自計（把握時）平成20年11月5日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 保健所 調査員 被調査者，厚生労働省 都道府県 保健所を設置する市・特別区 保健所 調査員 被保険者（ただし，第1回調査以降に転出した者については，厚生労働省 被調査者）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成20年11月5日～18日

【調査事項】 1.健康状態, 2.所得を伴う仕事の有無, 3.就業形態, 4.就業時間・勤務日数, 通勤時間, 5.職場における仕事と子育て両立支援制度の有無, 同制度の利用の有無, 6.学歴の変化, 7.妊娠の有無, 8.家事・育児時間, 9.子どもを持つ意欲, 10.希望子ども数, 11.子どもを持つことに関する周囲の状況, 12.同居者の人数, 親の生死, 同別居, 13.1年間の転居の有無, 住居の状況, 14.子どもの有無, 人数, 出生年月等, 15.未就学児の保育サービスの利用, 16.未就学児の日中の世話人, 17.子育て負担感, 18.保育サービスの状況, 19.所得額, 児童手当の有無, 20.支出額, 保育料, 教育費

【調査票名】 4-21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)配偶者票(男性用)

【調査票承認期間開始日】 平成20年5月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27357 調査票承認番号(旧)26927

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)本調査女性票の対象者の配偶者で, 本調査男性票の対象でない者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,200 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成20年11月5日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 保健所 調査員 被保険者, 厚生労働省 都道府県 保健所を設置する市・特別区 保健所 調査員 被保険者(ただし, 第1回調査以降に転出した者については, 厚生労働省 被調査者)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年11月5日~18日

【調査事項】 1.健康状態, 2.所得を伴う仕事の有無, 3.就業形態, 4.就業時間・勤務日数, 通勤時間, 5.職場における仕事と子育て両立支援制度の有無, 同制度の利用の有無, 6.学歴の変化, 7.家事・育児時間, 8.子どもを持つ意欲, 9.希望子ども数, 10.子どもを持つことに関する周囲の状況, 11.同居人の人数, 親の生死, 同別居(「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入), 12.1年間の転居の有無, 住居の状況(「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入), 13.子どもの有無, 人数, 出生年月日等(「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入), 14.未就学児の保育サービスの利用(「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記

入) , 15 . 未就学児の日中の世話人 (「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入) , 1
6 . 子育て負担感 , 17 . 保育サービスの状況 (「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記
入) , 18 . 所得額 , 児童手当の有無 (「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入) , 1
9 . 支出額 , 保育料 , 教育費 (「配偶者なし又は配偶者と別居」の者のみが記入)

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(2) 変更

【調査名】 京都府鋳工業生産動態統計調査

【実施機関】 京都府

【目的】 京都府における鋳工業生産の状況を把握し、府鋳工業指数作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 京都府鋳工業指数用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(手集計) (公表) 京都府鋳工業指数(翌々月下旬) (表章) 都道府県

【経費】 49千円

【調査票名】 1 - 京都府鋳工業指数用調査票

【受理年月日】 平成20年5月2日

【受理番号】 受理番号(新)208019 受理番号(旧)206124

【調査対象】 (地域) 京都府全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類による製造業を営む事業所のうち、下記で指定した品目を製造する事業所及び指定した品目の生産動態を集計する機関(ねじ, ボルト, 特殊ナット, 自動車エンジン, 生コンクリート, 缶詰, 清涼飲料水, 人造氷, 印刷, 木製品, 醤油, 清酒, 水産練製品, みそ, 生和菓子) (抽出枠) 工業統計調査準備調査名簿, 中小企業団体名簿及び商工業関係任意団体名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 30 / 母 892 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計
(把握時) 月間 (系統) 京都府 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 翌々月10日

【調査事項】 1. 品目名, 数量, 単位, 金額, 生産, 出荷, 在庫, 2. フェイスシート事項(事業所名(企業名), 記入担当者職氏名, 電話番号)

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 和歌山県商工労働部労働政策局労働企画課

【目的】 和歌山県内の事業所に雇用される労働者の労働条件，各種制度の実態を明らかにし，それらの改善と，労使関係の安定に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働条件等実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「和歌山県労働条件等実態調査報告書」(2月)
(表章) 都道府県

【経費】 500千円

【調査票名】 1 - 労働条件等実態調査票

【受理年月日】 平成20年5月26日

【受理番号】 受理番号(新)208020 受理番号(旧)206080

【調査対象】 (地域) 和歌山県全域 (単位) 事業所 (属性) 「事業所・企業統計調査」により把握された，県内に所在する以下の事業所，(1) 常用雇用者が30人以上の全事業所(ただし，県内に複数の事業所がある場合は主たる事業所)，(2) 常用雇用者10人以上30人未満の単独事業所，本所の中から無作為に抽出した579事業所(抽出枠)平成18年度事業所・企業統計調査(総務省統計局)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/母5,198 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 毎年7月31日現在 (系統) 和歌山県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成20年9月1日

【調査事項】 1. 事業所の現況，(1) 事業所名，所在地等，(2) 産業分類，(3) 事業所の労働者数，
2. 賃金，労働時間，(1) 賃金体系，(2) 休暇制度，(3) 多様な就労形態，(4) 週休制，
(5) 年次有給休暇，(6) 労働条件の労使間での話し合い，3. 定年制，(1) 定年制の有無，
形態，(2) 定年後の制度，(3) 団塊の世代の割合，(4) 団塊の世代の退職の影響の有無，
(5) 団塊の世代の退職の影響の内容，(6) 団塊の世代の対策，4. 育児・介護休業制度等，
(1) 育児休業制度の規定の有無，内容，(2) 育児休業制度の男女別利用者数，(3) 育児休業

の利用期間別人数，（４）育児休業を取得する際の雇用管理，（５）介護休業制度の規定の有無，内容，（６）介護休業制度の男女別利用者数，（７）育児・介護のための支援措置，（８）託児施設の運営がある場合の年間利用者数，（９）育児休業・介護休業の導入及び運用における問題点，（１０）子の看護休暇制度の規定の有無，内容，（１１）子の看護休暇制度の利用者数，５．パートタイム労働者，（１）一般労働者，パートタイム労働者に適用される制度，（２）パートタイム労働者の労働契約，（３）労働条件の明示（昇給・退職手当・賞与），（４）パートタイム労働者から正社員への登用状況，６．公益通報者保護法，（１）公益通報についての規定の有無，（２）公益通報の受付相談窓口の有無，（３）通報，相談の有無，７．人事・労務管理，（１）管理職及びそのうちの女性の管理職の人数，（２）女性の出産後の就労状況，（３）職場におけるセクシュアルハラスメントに対する取り組み，（４）人事・労務管理についての関心事

(3) 中止

【調査名】 農林水産業調査（家畜頭数，家兔飼養戸数及び飼養頭数，鶏飼育数及び飼育羽数）

【実施機関】 香川県

【目的】 農林水産行政施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 農林水産業調査票

【調査票名】 1 - 農林水産業調査票

【受理年月日】 平成20年5月19日

【受理番号】 受理番号（新）308003 受理番号（旧）

【調査対象】 （単位）農家

【調査方法】 （選定）全数 （配布）その他 （収集）その他

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）1月～12月

【調査名】 薬局における処方せん取扱状況等調査

【実施機関】 新潟県福祉保健部医薬国保課

【目的】 新潟県内の薬事法により薬局の許可を得ている薬局の処方せんの取扱状況を把握し、医療分業の推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 薬局における処方せん取扱状況等調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (表章) 都道府県

【調査票名】 1 - 薬局における処方せん取扱状況等調査票

【受理年月日】 平成20年5月21日

【受理番号】 受理番号(新)308004 受理番号(旧)191155

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)その他 (属性)新潟県内の薬事法の規定により許可を受けた薬局

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)756 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)1月1日から12月31日 (系統)新潟県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月

【調査事項】 1. 薬局に従事する薬剤師数, 2. 1年間に処理した処方せん枚数, 3. 受け入れた処方せんの発行機関, 4. 医薬分業に対する意識

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	合 計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	97	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)										(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	6	5	3	6	3	6	2	1	97
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(5)	(4)	(20)
	その他	105	77	91	72	63	76	103	23	28	41	14	10	8	9	720
	小計	26	33	43	77	68	73	112	8	12	8	3	10	6	22	501
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	162	35	33	30	14	23	15	26	601
	その他							(1)					(1)		(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	274	43	45	38	17	33	21	48	1102
法務省									2	2	0	0	0	1	1	6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)						(4)	(4)	(5)	(4)	(32)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	40	11	8	6	2	3	9	4	193
	小計	1	1	2		1										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部															(1)
	社会保険庁	(11)	(3)			(2)						(4)	(4)	(5)	(4)	(33)
	小計	23	11	18	13	15	35	40	11	8	6	2	3	9	4	198
文部科学省		102	106	101	108	142	139	184	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(1)	(5)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	241	51	41	44	44	50	39	39	2154
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3	1	1		1	1			34
	中央労働 委員会		3				2	10	2	2	2	2		4		27
	その他	(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
	小計	380	355	321	358	299	355	321	82	70	41	66	90	46	58	2842
厚生労働省		(2)						(5)			(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(13)
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	575	136	114	87	113	141	89	97	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和					平成									合 計	
		41～ 45年	46～ 50年	51～ 55年	56～ 60年	61～ H2年	3～ 7年	8～ 12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
実施機関名																	
農 林 水 産 省	大臣官房 統 計 部	384	(3) 425	435	374	379	330	290	56	90	53	37	56	70	25	(3) 3004	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	86	24	17	17	29	(2) 6	(2) 17	(1) 15	(5) 666	
	林 野 庁	82	49	25	18	14	7	2	2	2		3		3	4	211	
	水 産 庁		3	4	3	5	5	6	2	1	1		1	1	2	34	
	そ の 他	(15) 143	(21) 182	(10) 226	(20) 154	(20) 80	(4) 91	(17) 85	(2) 32	(2) 25	(2) 24	(2) 13			(1) 14	(2) 43	(116) 1129
	小 計	(15) 711	(24) 730	(10) 767	(20) 621	(20) 532	(4) 512	(17) 469	(2) 116	(2) 135	(2) 95	(2) 82	(2) 80	(2) 105	(2) 89	(124) 5044	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調 査 統 計 部	209	(2) 157	(6) 128	(2) 119	(2) 106		(1) 101			(1) 26					(14) 1020	
	資 源 工 ン エ ル ギ ー 庁								11	1	7	11	27	4	10	71	
	中 小 企 業 庁	(1) 61		(3) 90	(4) 63	(2) 103	(1) 73									(11) 574	
	そ の 他	(17) 309	(18) 249	(23) 272	(35) 212	(32) 186	(17) 166	(28) 170	(3) 21	(12) 9	(3) 13	(12) 14	(3) 9	(4) 15	(3) 16	(210) 1661	
	小 計	(18) 579	(20) 462	(32) 490	(41) 394	(36) 395	(18) 306	(29) 344	(3) 67	(12) 24	(4) 61	(12) 38	(3) 66	(4) 46	(3) 54	(235) 3326	
国 土 交 通 省	総 合 政 策 局 情 報 管 理 部	126	(30) 202	(49) 176	(22) 175	(27) 218	(9) 215	(18) 244		45	55	30	11	38	43	12	(157) 1590
	そ の 他	(19) 223	(35) 243	(62) 179	(25) 172	(26) 124	(23) 131	(15) 101		(1) 20				(2) 54		(208) 1375	
	小 計	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(33) 345		(1) 65		(1) 70	(1) 39	(1) 92	(2) 58	(365) 48	2965
環 境 省			(4) 2	(12) 1	(14) 1	(11) 4	(11) 11	(8) 11	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 2	(68) 25	
合 計	共 管 調 査	延 件 数	65	116	168	122	122	65	93	6	16	10	26	16	24	16	865
	実 数 (1)	30	52	84	61	61	29	49	3	8	5	13	8	9	8	420	
	単 独 調 査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2345	469	449	400	312	440	353	361	19404	
	総 承 認 件 数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2394	472	457	405	325	448	362	369	19824	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成19年						平成20年					備考	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月
内閣府	経済社会 総合研究所			1			1				(4)	3	1	
	その他								1		1			
	小計			1			1				(4)	3	1	
総務省	統計局	8		1				3	2		8			
	その他	3					7	1	8		4			
	小計	11		1			7	4	10		12			
法務省														
財務省	本省					1	1					(4)		
	国税庁													
	小計					1	1					(4)		
文部科学省			7			(1)	(1)			1	8			
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	16	2	3	2	1		4	1	5	2	15	9	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会					(1)								
	その他	8	16	9	13				9	2	18	2	1	
小計		24	18	12	15	1		4	10	7	20	17	10	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成19年						平成20年					備考	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月
農林水産省	大臣官房 統計部										4			
	総合食料局													
	林野庁							2						
	水産庁							1						
	その他		2	7	5	8	8			7	3	(2)	6	
	小計		2	7	5	8	8	3		7	7	(2)	6	
	経済産業省	経済産業政策局 調査統計部	1				1	1	19				1	32
	資源エネルギー庁								8	1	1			
	中小企業庁		2				1						3	
	その他	4		(1)	1	2	1	2	8			(5)	3	1
	小計	5	2	(1)	1	3	3	21	8	8	1	5	36	
国土交通省	総合政策局 情報管理部	2							4	2		8	1	
	その他	3		10	2	5	2	2	1	2				
	小計	5		10	2	5	2	2	5	4		8	1	
環境省			2	(1)										
合計	共管調査	延件数			2		2						11	
		実数 (1)			1		1						8	
	単独調査 (2)	45	31	31	23	19	22	34	34	27	49	39	48	
	総承認件数 (1)+(2)	45	31	32	23	20	22	34	34	27	49	47	48	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	11	5	8	8	4	4	8	6	307
	変 更	69	72	99	108	88	79	103	15	23	29	15	30	30	19	779
	中 止	6		3	7	11		9	1	2	1	1	5	5	3	54
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	386	75	63	67	72	80	63	64	2975
	変 更	329	299	199	140	177	210	218	88	29	74	62	54	87	35	2001
	中 止	4	4	8	2	15	16	39	10	4	4	7	4	24	6	147
市	新 規	105	82	85	124	139	127	130	26	28	240	371	30	38	39	1564
	変 更	131	65	55	49	61	114	93	24	24	16	12	14	15	10	683
	中 止	1			1	5	2	12	1	3		2	1		0	28
日銀等	新 規	2	6			2		1							0	11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5		2	2	1		1	3	84
	中 止	2		3	1		1	2		1	1				0	11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	528	106	99	315	447	114	109	109	4857
	変 更	539	445	363	313	342	412	419	127	78	121	90	98	133	67	3547
	中 止	13	4	14	11	31	19	62	12	10	6	10	10	29	9	240

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成19年						平成20年					備 考	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月
国	新 規	1			1					1	2			
	変 更	1		2		1	3	2	1	2	1	1		
	中 止													
都道府県	新 規	4	7	11	12	6	4	2	3		3	2		
	変 更	4	5	5	3	7	3	1	2		6	1	2	
	中 止						1				1	1	2	
市	新 規	4		6	13	5	4	1	1	1				
	変 更	1	2		1		1	4	1	2				
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更		1											
	中 止													
合計	新 規	9	7	17	26	11	8	3	4	2	5	2		
	変 更	6	8	7	4	8	7	7	4	4	7	2	2	
	中 止						1				1	1	2	